

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第44期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	三協フロンテア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月	第43期 平成24年3月	第44期 平成25年3月
売上高 (千円)	-	-	-	29,234,927	24,095,305
経常利益 (千円)	-	-	-	4,907,578	3,438,182
当期純利益 (千円)	-	-	-	2,469,417	2,069,905
包括利益 (千円)	-	-	-	2,470,873	2,100,419
純資産額 (千円)	-	-	-	18,717,299	20,040,635
総資産額 (千円)	-	-	-	35,312,200	40,300,647
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	835.19	901.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	111.70	92.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	53.0	49.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	14.0	10.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.23	6.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	5,566,480	4,759,895
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	456,654	2,707,072
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,271,012	4,450,868
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	5,157,993	2,145,300
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	584 [167]	640 [206]

- (注) 1. 第43期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月	第43期 平成24年3月	第44期 平成25年3月
売上高 (千円)	16,926,483	14,916,729	15,381,967	28,640,638	23,579,710
経常利益 (千円)	1,259,057	506,408	454,063	4,867,512	3,350,917
当期純利益 (千円)	674,792	209,431	170,357	2,455,473	2,000,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	23,356	23,356	23,356	23,356	23,356
純資産額 (千円)	16,611,601	16,555,797	16,531,942	18,715,061	19,943,055
総資産額 (千円)	26,795,331	25,801,416	26,290,315	35,156,007	40,058,719
1株当たり純資産額 (円)	751.55	748.87	747.87	835.09	896.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	10.00 (6.25)	10.00 (5.00)	30.00 (13.75)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.27	9.49	7.72	111.07	89.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.92	64.07	62.79	53.21	49.78
自己資本利益率 (%)	4.11	1.26	1.03	13.94	10.35
株価収益率 (倍)	7.60	21.18	42.48	5.26	7.10
配当性向 (%)	41.30	105.37	129.53	27.01	33.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,469,870	1,893,733	1,370,664	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,106	606,261	582,848	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,581,187	770,747	700,826	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	611,755	1,127,463	1,214,253	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	465 [114]	450 [97]	481 [114]	520 [161]	580 [199]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十倉二水砂509 - 1（現 千葉県柏市新十倉二五）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 技術本部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センター（現 茨城物流センター）を新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井工場（現 茨城工場）を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化を図るため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市岩槻区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現在、仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大を図るため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置、同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・太宰府市）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、有限会社フロンテア流通（現連結子会社 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、中国広東省に関連会社 番禺三協豪施有限公司（現連結子会社 広州番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴栗郡山崎町（現 穴栗市）に山崎工場（現 姫路工場）を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現在、東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センター（現 仙台工場）を新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の4社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破碎機）のレンタル・販売の事業も行っております。

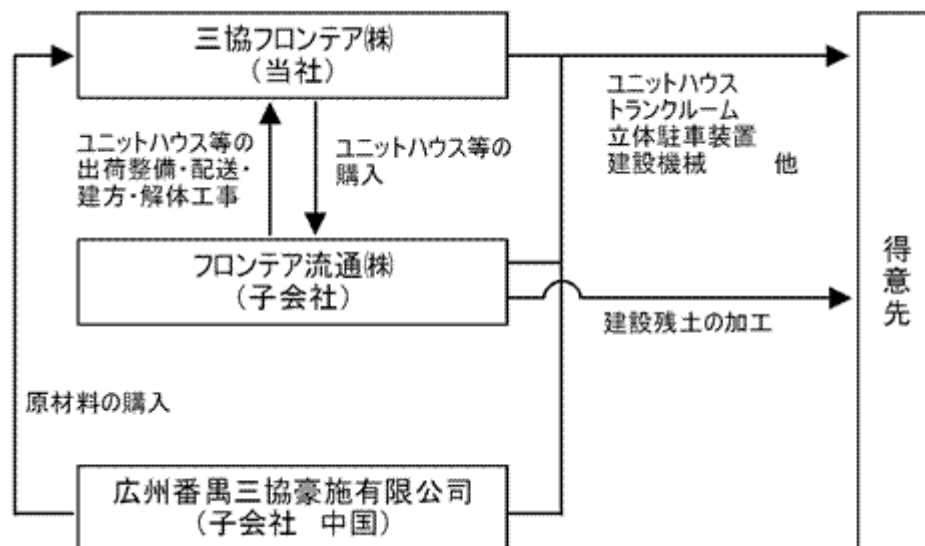
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの取引関係については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。

セグメントの内容と当社及び関係会社の当該セグメントにかかる位置づけは、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	主要な会社
ユニットハウス事業	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル	当社
	ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事	フロンテア流通㈱
	トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	広州番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
その他	建設機械（破碎機）の販売・レンタル	フロンテア流通㈱
	宿泊施設の経営 土質改良プラントによる建設残土の加工	当社 フロンテア流通㈱

〔系統図〕 以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百 万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
フロンテア流通株式 会社	茨城県坂東市	50	ユニットハウス 事業 その他	100	ユニットハウス等の出荷整備 及び配送・建方・解体工事を 行っております。 役員の兼任 2名
広州番禺三協豪施有 限公司	中国広東省	236	ユニットハウス 事業	100	ユニットハウス等の原材料を 製造し、当社へ販売しており ます。 役員の兼任 1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニットハウス事業	635 (203)
その他	5 (3)
合計	640 (206)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()で外書きしております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
580 (199)	41.7	9.7	4,995

セグメントの名称	従業員数(人)
ユニットハウス事業	580 (199)
その他	- (-)
合計	580 (199)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()で外書きしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前事業年度に比べ従業員数が60名増加し、臨時雇用者数が38名増加しておりますが、増加の理由は主として業
容拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の減速や歴史的な円高を背景に輸出が減少するなど前半は落ち込んだものの、新政権や日銀による景気回復策への期待感や、米国経済指標の好転などを受け、年度末にかけて大幅な円安や平均株価の回復が進むなど、目まぐるしく環境が変化いたしました。

景気後退の局面は脱したと考えられますが、急激な円安による輸入資材の高騰や、電気料金などのエネルギー価格の上昇が懸念されるなど、先行きの不透明さは拭えておりません。ユニットハウス業界におきましては、東北地方を中心に公共事業や民間の建築等に伴う需要は増加しているものの、本格的な復興需要は当初の想定より遅れている感は否めません。一方で関東地方を中心に設備投資も持ち直してきており、需要もゆるやかに回復してきております。

このような情勢のなか、当社グループは、被災地域の需要増加に優先的に対応する等、震災復興に全力で取り組むとともに、生産設備の改修等を進め、レンタルの需要増加に対応できる体制を整えてまいりました。

また、継続して取り組んでおります展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿っておおむね順調に推移しており、当連結会計年度のレンタル料収入は13,534百万円（前年同期比9.1%減）、製品売上高は10,342百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は218百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は24,095百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

利益面におきましては、製造及び施工現場での原価低減を継続して実施し、営業利益3,364百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益3,438百万円（前年同期比29.9%減）、当期純利益2,069百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

なお、前年実績に東日本大震災の仮設住宅建設の売上高が含まれているため、前年同期比は減少となっておりますが、おおむね当期の計画に沿った実績となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,012百万円減少し、2,145百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,401百万円、減価償却費、短期及び長期借入金の純増であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、新規工場用地等の固定資産の取得、法人税等の支払であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は4,759百万円（前連結会計年度は5,566百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,401百万円、減価償却費3,424百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加7,539百万円、売上債権の増加1,001百万円、法人税等の支払2,913百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,707百万円（前連結会計年度は456百万円の使用）となりました。

主な要因は、新規工場用地等の固定資産の取得による支出2,778百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は4,450百万円（前連結会計年度は1,271百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、短期及び長期借入金の純増5,292百万円であり、主な減少要因は配当金の支払697百万円であります。

2【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業(千円)	12,297,701	92.3

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル用資産増加実績

セグメントの名称	品目区分	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業	ユニットハウス(棟)	15,459	107.9

(注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業(千円)	23,877,273	82.3
その他(千円)	218,032	104.2
合計(千円)	24,095,305	82.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
宮城県	5,673,959	19.4	-	-

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度の宮城県の販売実績は、総販売実績の10%未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識、当面の対処すべき課題及び対処方法並びに具体的な取組状況等

ユニットハウスの需要回復に伴い、供給力の不足が懸念されておりますが、当社はこれに対応すべく、新規工場の建設を含めて生産設備の強化を積極的に推進し、供給力の確保に努めております。また、急激な円安による輸入資材の高騰や、電気料金などのエネルギー価格の上昇が懸念されますが、製造原価の改善、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。

一方で、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、法令及び社会規範の順守を前提として、効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上ならびに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指しており、この方針を支持するものが「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

また、上記の方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や大阪証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、上記の方針に沿い、株主の共同の利益を損なわず、役員の地位の維持を目的とするものでないという、3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

レンタル資産の保有について

当社グループはユニットハウス等のレンタルを主要事業として行っており、レンタル資産を保有しております。需要等を考慮しながら投資を行っておりますが、急激な環境変化による需要の減少や、技術革新や競合他社製品の台頭などによりレンタル資産が陳腐化する可能性があります。

こうした要因により減損損失の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材購入価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発をすることを目的として取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は156百万円であり、主な成果については特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関し、適切な仮定を設定しております。さらに設定した仮定に基づき適切な情報を収集し、適切な仮定及び情報による見積り金額を計算しています。

以上の方針に基づき、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のレンタル料収入は13,534百万円（前年同期比9.1%減）、製品売上高は10,342百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は218百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び施工現場での原価低減を継続して実施し、営業利益3,364百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益3,438百万円（前年同期比29.9%減）、当期純利益2,069百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

詳しくは「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,988百万円増加し、40,300百万円となりました。変動の大きかった主なものは、レンタル資産の増加3,998百万円、新規工場用地取得による土地の増加1,091百万円、たな卸資産の増加399百万円などでありました。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ3,665百万円増加し、20,260百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期及び長期借入金の純増5,292百万円、未払法人税等の減少1,630百万円などでありました。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,323百万円増加し、20,040百万円となりました。

自己資本比率は49.7%となっており、健全な財務状況を保っております。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額10,931百万円ですが、その主なものは、ユニットハウス及びトランクルーム用建物等のレンタル資産の取得、販売拠点の拡充を目的とした展示販売場の事務所用建物等の取得であります。また、生産設備の増強を進めており、前連結会計年度末に計画していた新潟工場の増築が完了するとともに、新規工場用地1,091百万円にて取得いたしました。

なお、当連結会計年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			レンタル資産 (千円)	建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県柏市)	ユニットハウス 事業	統括業務施設	-	377,833	130,498 (5,215) [10,545]	45,004	553,335	122 (8)
茨城工場 (茨城県坂東市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び立 体駐車装置 生産設備	-	155,348	408,000 (16,203) [8,325]	47,721	611,069	45 (2)
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖 籠町)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	479,297	531,030	996,673 (68,621)	144,961	2,151,962	22
仙台工場 (宮城県黒川郡大和 町)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	1,314,348	120,566	463,161 (29,774) [164]	15,948	1,914,024	13
姫路工場 (兵庫県宍粟市山崎 町)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	22,106	275,793	516,988 (19,298)	25,103	839,992	5 (1)
久留米工場 (福岡県八女郡広川 町)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	780,182	73,835	1,010,119 (34,529)	6,749	1,870,886	10
茨城物流センター (茨城県坂東市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	4,272,502	28,372	558,164 (48,885) [62,655]	4,769	4,863,809	42
三木物流センター (兵庫県三木市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	252,761	12,825	155,500 (3,566)	192	421,279	2
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,006,549	9,510	719,438 (35,971) [1,936]	1,749	1,737,247	7 (1)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			レンタル資産 (千円)	建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京都物流センター (京都府京田辺市)	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	1,074,881	522,649	1,357,820 (41,396)	37,360	2,992,712	5 (1)
流山物流センター など13物流センター	ユニットハウス 事業	ユニットハウス 保管管理 整備設備	4,331,209	75,438	1,573,275 (53,944) [77,613]	11,267	5,991,191	31 (3)
支店・営業所及び 出張所49ヶ所	ユニットハウス 事業	販売設備	351,989	263,931	280,000 (1,383) [46,084]	16,029	911,949	212 (56)
展示販売場及びトラ ンクルーム店舗(U -SPACE) 197ヶ所	ユニットハウス 事業	販売設備	1,336,924	420,408	- [116,194]	24,903	1,782,237	64 (127)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品、リース資産であり、建設仮勘定(397,423千円)は含まれておりません。

2. 土地の面積で[]内は賃借中のものであり外書きしております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きしております。

4. 平成25年4月1日に山崎工場は姫路工場に名称を変更しております。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

名称	セグメントの 名称	数量	リース期間	リース料(千円) (年間)	リース契約残高 (千円)
溶接ライン等生産設備(所 有権移転外ファイナンス・ リース)	ユニットハ ウス事業	21基	108ヶ月	40,640	82,300
営業用自動車等運搬具(所 有権移転外ファイナンス・ リース)	ユニットハ ウス事業	237台	36ヶ月	10,824	44,752
コンピューター等事務用機 器(所有権移転外ファイナ ンス・リース)	ユニットハ ウス事業	47台	60ヶ月	5,694	8,034

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	-	ユニットハ ウス事業	レンタル用 資産(ユ ニットハウ ス等)	7,561,000	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	18,500棟新規 投入
提出会社	つくば工場 (茨城県土 浦市)	ユニットハ ウス事業	ユニットハ ウス生産設 備新設	3,500,000	1,420,850	自己資金	平成24年 12月	平成25年 10月	12,000棟/年 生産
提出会社	展示販売場 及びトラ ンクルーム 店舗(U-S P A C E)	ユニットハ ウス事業	事務所、トラ ンクルーム 用建物・構 築物及び器 具備品	1,195,500	14,240	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	116店舗新規 設置

(注) 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度末において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、1,000株であ ります。
計	23,356,800	23,356,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	18	22	43	-	1,213	1,307	-
所有株式数(単元)	-	1,014	191	9,794	712	-	11,605	23,316	40,800
所有株式数の割合(%)	-	4.35	0.82	42.01	3.05	-	49.77	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,123,559株は「個人その他」に1,123単元及び「単元未満株式の状況」に559株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	9,733	41.67
長妻 貴嗣	千葉県柏市	3,314	14.19
長妻 和男	千葉県柏市	2,148	9.20
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十倉2-5	310	1.33
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	0.86
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
長妻 幸枝	千葉県柏市	180	0.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	162	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	160	0.68
メロンバンク トリーティークライアーツ オムニバス (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	130	0.56
計	-	16,536	70.80

(注) 当社は自己株式を1,123千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,123,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,193,000	22,193	同上
単元未満株式	普通株式 40,800	-	-
発行済株式総数	23,356,800	-	-
総株主の議決権	-	22,193	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市 新十余二5	1,123,000	-	1,123,000	4.81
計	-	1,123,000	-	1,123,000	4.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月23日～平成24年9月28日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	174,000	74,999,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	26,000	25,001,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.0	25.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.0	25.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,058	670,656
当期間における取得自己株式	154	96,712

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	5,000	1,223,160	-	-
保有自己株式数	1,123,559	-	1,123,713	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当30円（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の1株当たり年間配当金は30円となり、配当性向は33.4%となりました。

なお、配当金につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月30日 取締役会決議	333,514	15.00
平成25年5月13日 取締役会決議	333,498	15.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	323	287	448	653	655
最低（円）	159	175	165	258	350

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	456	488	608	635	634	655
最低（円）	398	448	483	588	578	598

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		長妻 和男	昭和11年5月22日生	昭和35年4月 横浜ゴム(株)入社 昭和38年6月 (株)駒木製作所専務取締役就任 昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和47年3月 (株)駒木製作所代表取締役社長就任 昭和57年5月 (有)和幸興産設立、代表取締役就任 (現任) 昭和62年3月 SANKYO PACIFIC INC.代表取締役社長就任(現任) 平成5年6月 (有)フロンテア流通(現 フロンテア 流通(株))代表取締役就任(現任) 平成7年1月 番禺三協豪施有限公司(現 広州番 禺三協豪施有限公司)董事長就任 (現任) 平成14年6月 代表取締役会長就任 平成18年6月 取締役会長就任(現任)	(注)4	2,148
代表取締役社長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 経営企画部長就任 平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本部地 方ブロック統括就任 平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シル バー事業プロジェクト、住宅事業プ ロジェクト担当就任 平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事 業部、開発技術1・2・3部、購買 部担当就任 平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画 部、開発技術部、情報システム部担 当就任 平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術 本部長、営業本部副本部長、住宅推 進部長就任 平成12年6月 専務取締役営業本部本部長就任 平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就 任 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	3,314
常務取締役	管理本部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券(株)(現 みずほ証券(株)) 入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員人事部長就任 平成17年3月 取締役執行役員管理本部長就任 平成18年6月 常務取締役管理本部長就任(現 任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	生産物流本部長	小嶋 俊一	昭和34年5月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年5月 久留米物流センター長就任 平成16年12月 岩井工場長就任 平成17年7月 岩井物流センター長就任 平成19年6月 執行役員調達統括本部長就任 平成20年6月 取締役執行役員生産物流本部長就任(現任)	(注)4	2
取締役執行役員	営業推進本部長	三戸 茂夫	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年2月 千葉支店長就任 平成15年4月 大宮支店(現 さいたま支店)長就任 平成16年6月 執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成17年6月 取締役執行役員東京ブロック長兼東京支店長就任 平成19年6月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京支店長就任 平成20年5月 取締役執行役員関東ブロック長兼東京ブロック長就任 平成22年5月 取締役執行役員東京ブロック長就任 平成24年5月 取締役執行役員営業推進本部長就任(現任)	(注)4	2
取締役執行役員	技術本部長	小島 豊	昭和27年7月24日生	昭和48年4月 大機ゴム工業(株)(現 アタカ大機(株))入社 昭和62年3月 当社入社 平成9年4月 開発技術部長就任 平成11年6月 執行役員住宅営業部長就任 平成14年6月 取締役SP事業部長就任 平成16年4月 U-SPACE事業部長就任 平成19年6月 執行役員建築技術部長就任 平成20年6月 執行役員開発本部副本部長就任 平成22年5月 執行役員開発本部長就任 平成22年6月 取締役執行役員開発本部長就任 平成24年5月 取締役執行役員技術本部長就任(現任)	(注)4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		村井 康之	昭和35年 8月21日生	昭和59年 4月 山一證券(株)入社 平成10年 3月 当社入社 平成13年 4月 人事部長 平成16年12月 総務部長 平成22年 6月 執行役員総務部長 平成25年 6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注) 6	4
監査役		上田 俊郎	昭和10年 5月28日生	昭和34年 4月 三井金属鉱業(株)入社 平成元年 6月 同社取締役銅箔事業部長就任 平成 5年 6月 台湾銅箔股份有限公司代表取締役 就任 平成 7年 6月 パウダーテック(株)代表取締役就任 平成12年 8月 当社相談役就任 平成16年11月 柏商工会議所専務理事就任 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	12
監査役		重田 龍男	昭和15年 2月 3日生	昭和41年11月 (株)シンク・ラボラトリー設立、代表 取締役社長就任(現任) 平成17年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
監査役		山崎 直人	昭和29年 8月12日生	昭和52年11月 監査法人 中央会計事務所 入所 昭和57年 2月 公認会計士登録 昭和58年11月 税理士登録 昭和58年11月 公認会計士・税理士山崎直人事務 所所長(現任) 平成17年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						5,510

- (注) 1. 監査役重田龍男及び山崎直人の2氏は社外監査役であります。
2. 代表取締役社長長妻貴嗣は取締役会長長妻和男の長男であります。
3. 当社では、意思決定・監督・執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、茨城事業所長 小山 栄英、生産物流本部副本部長 藤田 剛、つくば事業所長 松崎 和秀、岩手ブロック長兼仙台工場長 倉田 知明、仙台南ブロック長 馬場 透、技術本部 建築設計部長 難波 邦義、技術本部 施工技術部長 服部 賢一、技術本部 設備技術部長 石井 悠一郎、技術本部 ハウス技術部長 安齋 光晴、関西物流ブロック長 前田 英士で構成されております。
4. 平成25年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。
5. 平成25年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
6. 平成23年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。なお、平成25年 6月19日開催の定時株主総会にて補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

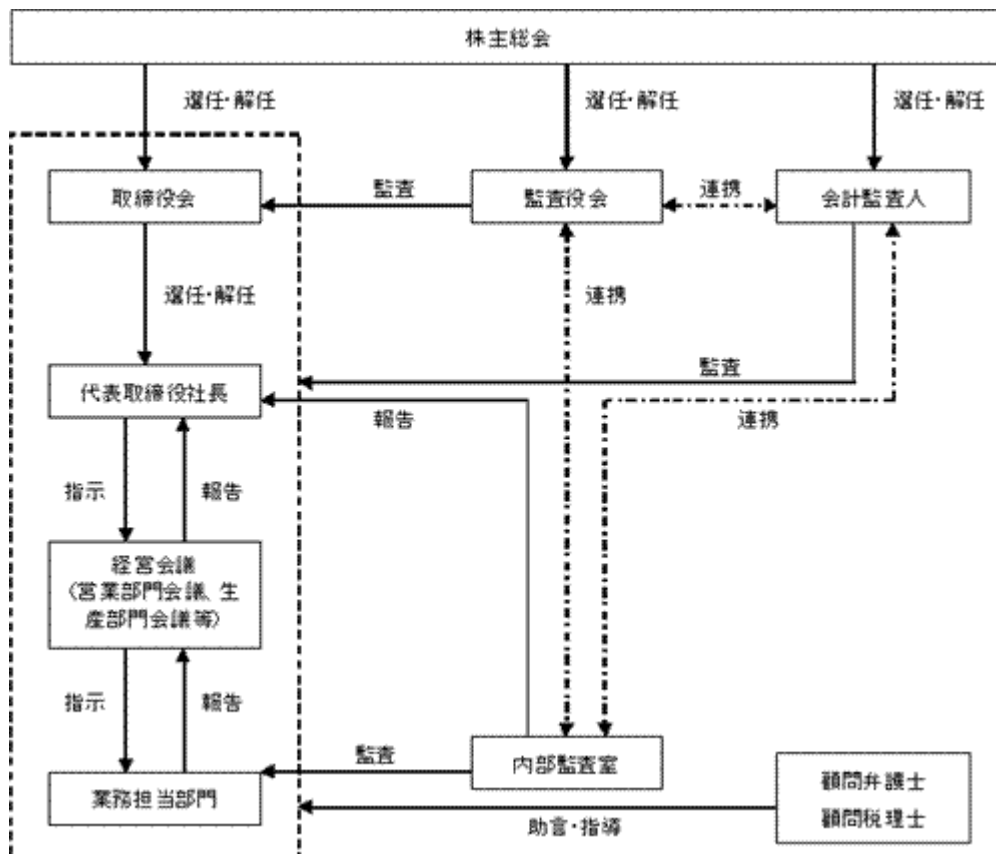
また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役会を定期的に行き、監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正に監査を行っております。

また、当社の取締役会は経営上の重要事項決定機関であり、定時取締役会、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。執行役員さらに必要に応じ担当部門長・担当者参加のもと、業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役があり、また、社外監査役2名は会計及び経営の専門的知識を有しております。以上から、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

八．その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

会社法及び関係法令に則り(会社法第362条第4項第6号及び第5項、会社法施行規則第100条及び会社法施行経過措置政令第14条)、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を下記のとおり定めます。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保する体制

当社グループは、コンプライアンスの強化を経営の基本方針としており、事業上でのリスクの明確化・対応方法の検討・チェック体制の強化・問題が発生した場合の早期是正を図ることで取組んでおり、使用人全員への周知徹底を図っております。

また、使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、内部監査室を設置し、業務監査を実施しております。

2．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、又臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、取締役会規則に定めた重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、執行役員制度の導入を行い、経営と業務職務を明確に区分しております。

3．取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係わる文書・情報については、法令・定款及び社内規定に基づき保存及び管理を行っており、取締役及び監査役の要求があるときは、これを随時閲覧に供することとしております。

4．損失の危険の管理に関する規則その他の体制

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり、リスク管理規程に従い、社内横断的なリスクの予防・管理を実施しています。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

5．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループは、企業集団としての業務の適正を確保するため、子会社経営陣と適時会議を持ち、企業集団としての経営について協議する他、子会社が親会社の経営方針に添って適正に運営されていることを確認する体制をとっております。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在は職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査役の必要に応じて職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定することとします。

7．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役に使用人を置く場合、当該使用人は業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令に従うものとし、人事評価等については監査役会の同意を得て取締役が決定するものとしております。

8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は月1回の定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとしております。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役及び使用人から重要事項に付き常時報告を受け、必要とする質問と調査を依頼することができます。また常勤監査役1名は非常勤監査役1名および社外監査役2名と監査役会を構成し、毎月1回監査役会を開催し重要事項を審議することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び内部監査室が中心となり社内横断的なリスクの予防・管理を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役である重田龍男及び山崎直人の両氏は100万円又は法令が定める額のいずれが高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、2名の社外監査役、1名の常勤監査役、1名の監査役及び内部監査室専従者2名により構成しております。内部監査室による監査・調査は定期的実施しており、監査の結果は、取締役会および監査役に報告されており、内部監査状況を監視しております。

なお、常勤監査役村井は、当社の総務部に平成16年12月から平成25年5月まで在籍し、通算9年にわたり法令関連業務及びコンプライアンスの維持管理業務に従事してまいりました。また、社外監査役山崎は公認会計士の資格を有しており、社外監査役重田は他会社の経営者でありますので、経営の専門的知識を有しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員2名が20名の補助者（公認会計士12名、その他8名）とともに担当しております。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

海野 隆善 （継続監査年数 4年）
佐々木 浩一郎 （継続監査年数 6年）

社外取締役及び社外監査役

イ．社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役重田龍男氏は、株式会社シンク・ラボラトリーの代表取締役であり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから監査する上で適任であると判断し、選任しております。なお、当社と同氏及び同社との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山崎直人氏は、公認会計士・税理士として専門的知見を有しており、また公正中立な立場を保持していることから、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく適任であると判断しております。同氏は公認会計士・税理士山崎直人事務所の所長を兼職しておりますが、当社と同氏及び同事務所との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し、同氏を株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の2名を社外監査役にすることで外部からの客観的・中立の監視を取り入れており、十分に経営監視機能が整っていると考えております。

ロ．社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないものの、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識または専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	100,900	93,400	7,500	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,760	4,110	650	2
社外監査役	1,620	1,320	300	2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役は3名であり、使用人給与支給額は21,600千円であります。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法に関しては、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、人事担当役員の出案により報酬額案を作成し、取締役会において決議することとしております。

(株主総会の決議による報酬限度額(年額))

	報酬限度額(年額)	決議日
取締役	300,000千円	平成5年6月定時総会
監査役	20,000千円	平成元年12月定時総会

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 51,150千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東日本銀行	100,000	19,100	当社事業の円滑な遂行
(株)千葉銀行	10,000	5,280	当社事業の円滑な遂行

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)東日本銀行	100,000	24,400	当社事業の円滑な遂行
(株)千葉銀行	10,000	6,750	当社事業の円滑な遂行

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	2,640	32,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	2,640	32,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、連結財務諸表の作成を行うにあたり助言を受けるために締結した業務委託契約に関するものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人からの本監査及び四半期レビューに対する報酬見積書の提出を求め、その見積金額を管理本部にて検討した結果、取締役会での決議にて決定いたします。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,337,993	2,325,300
受取手形	² 884,332	² 1,425,972
営業未収入金	2,621,058	3,076,499
売掛金	1,202,079	1,206,359
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	686,364	1,004,944
仕掛品	310,283	354,548
原材料及び貯蔵品	914,125	950,886
繰延税金資産	303,864	225,001
その他	419,711	534,400
貸倒引当金	39,274	33,177
流動資産合計	12,658,504	11,088,700
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	23,746,093	27,862,382
減価償却累計額	12,499,052	12,616,496
レンタル資産(純額)	11,247,041	15,245,885
建物	4,135,605	¹ 5,200,792
減価償却累計額	2,847,110	2,983,746
建物(純額)	1,288,495	2,217,046
土地	8,169,638	9,260,888
建設仮勘定	86,704	398,778
その他	3,481,515	3,781,451
減価償却累計額	2,458,077	2,632,624
その他(純額)	1,023,437	1,148,827
有形固定資産合計	21,815,317	28,271,426
無形固定資産		
その他	184,664	199,226
無形固定資産合計	184,664	199,226
投資その他の資産		
投資有価証券	44,380	51,150
繰延税金資産	275,002	321,309
その他	345,030	377,269
貸倒引当金	10,700	8,435
投資その他の資産合計	653,713	741,293
固定資産合計	22,653,695	29,211,946
資産合計	35,312,200	40,300,647

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 353,927	2 253,685
買掛金	4,459,664	4,828,469
短期借入金	1,558,000	5,758,000
未払金	181,031	87,491
未払費用	2,075,103	2,039,285
未払法人税等	2,412,678	782,645
賞与引当金	333,053	335,653
役員賞与引当金	19,500	2,500
その他	2 1,852,201	2 1,618,745
流動負債合計	13,245,161	15,706,476
固定負債		
長期借入金	2,504,000	3,596,000
退職給付引当金	447,774	510,549
役員退職慰労引当金	168,091	178,341
環境対策引当金	15,569	15,569
資産除去債務	162,588	211,018
その他	51,717	42,056
固定負債合計	3,349,740	4,553,534
負債合計	16,594,901	20,260,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,775,491	2,776,663
利益剰余金	14,656,166	16,028,503
自己株式	233,256	307,703
株主資本合計	18,743,850	20,042,913
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	77	4,441
為替換算調整勘定	32,868	6,719
その他の包括利益累計額合計	32,791	2,277
新株予約権	6,240	-
純資産合計	18,717,299	20,040,635
負債純資産合計	35,312,200	40,300,647

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	29,234,927	24,095,305
売上原価	17,741,552	14,188,951
売上総利益	11,493,375	9,906,353
販売費及び一般管理費	1, 2 6,550,530	1, 2 6,542,175
営業利益	4,942,845	3,364,178
営業外収益		
スクラップ売却収入	34,157	33,019
保険解約返戻金	10,378	126,238
その他	33,581	32,636
営業外収益合計	78,117	191,895
営業外費用		
支払利息	66,383	76,047
支払手数料	27,107	24,434
その他	19,893	17,409
営業外費用合計	113,384	117,891
経常利益	4,907,578	3,438,182
特別利益		
新株予約権戻入益	52	5,980
特別利益合計	52	5,980
特別損失		
固定資産売却却損	3 43,082	3 29,822
会員権評価損	3,791	12,730
貸倒引当金繰入額	6,735	-
減損損失	4 20,110	-
特別損失合計	73,718	42,553
税金等調整前当期純利益	4,833,911	3,401,608
法人税、住民税及び事業税	2,514,509	1,301,552
法人税等調整額	150,015	30,151
法人税等合計	2,364,494	1,331,703
少数株主損益調整前当期純利益	2,469,417	2,069,905
当期純利益	2,469,417	2,069,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,469,417	2,069,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,027	4,364
為替換算調整勘定	429	26,149
その他の包括利益合計	<u>1,456</u>	<u>30,513</u>
包括利益	2,470,873	2,100,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,470,873	2,100,419

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,545,450	1,545,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
当期首残高	2,698,150	2,775,491
当期変動額		
自己株式の処分	77,341	1,171
当期変動額合計	77,341	1,171
当期末残高	2,775,491	2,776,663
利益剰余金		
当期首残高	12,600,636	14,656,166
当期変動額		
剰余金の配当	110,370	364,053
剰余金の配当(中間配当)	303,517	333,514
当期純利益	2,469,417	2,069,905
当期変動額合計	2,055,529	1,372,337
当期末残高	14,656,166	16,028,503
自己株式		
当期首残高	313,633	233,256
当期変動額		
自己株式の取得	351	75,669
自己株式の処分	80,728	1,223
当期変動額合計	80,377	74,446
当期末残高	233,256	307,703
株主資本合計		
当期首残高	16,530,602	18,743,850
当期変動額		
剰余金の配当	110,370	364,053
剰余金の配当(中間配当)	303,517	333,514
当期純利益	2,469,417	2,069,905
自己株式の取得	351	75,669
自己株式の処分	158,070	2,395
当期変動額合計	2,213,248	1,299,062
当期末残高	18,743,850	20,042,913

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	949	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	4,364
当期変動額合計	1,027	4,364
当期末残高	77	4,441
為替換算調整勘定		
当期首残高	33,297	32,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	26,149
当期変動額合計	429	26,149
当期末残高	32,868	6,719
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,247	32,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,456	30,513
当期変動額合計	1,456	30,513
当期末残高	32,791	2,277
新株予約権		
当期首残高	23,452	6,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,212	6,240
当期変動額合計	17,212	6,240
当期末残高	6,240	-
純資産合計		
当期首残高	16,519,807	18,717,299
当期変動額		
剰余金の配当	110,370	364,053
剰余金の配当（中間配当）	303,517	333,514
当期純利益	2,469,417	2,069,905
自己株式の取得	351	75,669
自己株式の処分	158,070	2,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,755	24,273
当期変動額合計	2,197,492	1,323,336
当期末残高	18,717,299	20,040,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,833,911	3,401,608
減価償却費	2,778,994	3,424,969
減損損失	20,110	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8,043	8,361
賞与引当金の増減額 (は減少)	218,526	2,600
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	19,500	17,000
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,020	10,250
退職給付引当金の増減額 (は減少)	78,287	62,775
受取利息及び受取配当金	2,626	1,314
支払利息	66,383	76,047
会員権評価損	3,791	12,730
固定資産売却却損	43,082	29,822
売上債権の増減額 (は増加)	997,698	1,001,203
たな卸資産の増減額 (は増加)	2 6,005,495	2 7,539,910
仕入債務の増減額 (は減少)	3,342,611	418,449
前受金の増減額 (は減少)	1,376,704	100,965
その他	142,477	542,523
小計	5,929,623	1,772,023
利息及び配当金の受取額	2,615	1,347
利息の支払額	66,743	75,225
法人税等の支払額	299,014	2,913,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,566,480	4,759,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,330	-
有形固定資産の取得による支出	597,721	2,778,377
無形固定資産の取得による支出	15,875	17,519
資産除去債務の履行による支出	2,785	-
貸付けによる支出	30,633	-
貸付金の回収による収入	31,164	7,814
その他	146,867	81,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,654	2,707,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	700,000	3,600,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	218,128	308,000
自己株式の取得による支出	351	75,669
自己株式の処分による収入	140,910	427
配当金の支払額	413,364	697,253
その他	80,078	68,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271,012	4,450,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	686	3,406
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,839,500	3,012,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,493	5,157,993
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,157,993	1 2,145,300

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社
連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
在外連結子会社である広州番禺三協豪施有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ロ たな卸資産
 - a. 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品
標準仕様品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
特殊仕様品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
 - b. 販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械及び装置・工具器具及び備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。
在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産	3年～24年
建物	2年～44年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 二 長期前払費用
定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ヘ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が16,020千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,020千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額) に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産) として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整) を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、売上高及び売上原価の名称について「レンタル料収入」及び「製品売上高」と区分掲記しておりましたが、当社グループの事業内容の多様化を機に、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」の名称で一括掲記しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「売上高」の「レンタル料収入」に表示していた14,888,577千円及び「製品売上高」に表示していた14,346,350千円は「売上高」として、また「売上原価」の「レンタル料収入原価」に表示していた9,389,868千円及び「製品売上原価」に表示していた8,351,684千円は「売上原価」としてそれぞれ組替えております。

2. 前連結会計年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による固定資産圧縮額

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物4,275千円でありま
す。

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会
計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれてお
ります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	40,000千円	90,810千円
支払手形	74,540千円	59,025千円
流動負債(その他)	32,861千円	35,847千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシ
リティ(貸出コミットメント)契約を締結しており、また取引先金融機関(銀行6行)とタームローン契約(分割
実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。

それぞれの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	4,200,000千円
差引額	4,000,000千円	800,000千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
タームローンの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	2,000,000千円
差引額	2,000,000千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料及び賞与	2,325,511千円	2,044,535千円
賞与引当金繰入額	282,767千円	282,580千円
役員賞与引当金繰入額	19,500千円	2,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,237千円	10,250千円
退職給付費用	125,137千円	127,725千円
減価償却費	596,728千円	715,141千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	133,597千円	156,191千円

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賞与引当金繰入額	15,392千円	15,444千円
退職給付費用	966千円	1,347千円

3 固定資産売却却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
レンタル資産	9,212千円	3,471千円
建物	19,798千円	18,370千円
有形固定資産(その他)	14,071千円	7,981千円
計	43,082千円	29,822千円

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現廿日市市)	遊休資産	土地

当社グループでは、遊休資産(遊休状態にある資産)のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。

前連結会計年度において遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,110千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、信託銀行による評価額等を基に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,720千円	6,770千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,720	6,770
税効果額	692	2,405
その他有価証券評価差額金	1,027	4,364
為替換算調整勘定：		
当期発生額	429	26,149
その他の包括利益合計	1,456	30,513

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	-	-	23,356
合計	23,356	-	-	23,356
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,282	0	330	953
合計	1,282	0	330	953

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	6,240
	合計	-	-	-	-	-	6,240

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	110,370	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年9月20日取締役会	普通株式	303,517	13.75	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日取締役会	普通株式	364,053	利益剰余金	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	-	-	23,356
合計	23,356	-	-	23,356
自己株式				
普通株式（注）1、2	953	175	5	1,123
合計	953	175	5	1,123

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加174千株、単元未滿株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	364,053	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	333,514	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	333,498	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,337,993千円	2,325,300千円
預入期間が3か月を超える定期預金	180,000千円	180,000千円
現金及び現金同等物	5,157,993千円	2,145,300千円

2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額に含まれるたな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額	5,595,563千円	7,346,934千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ユニットハウス事業における新潟工場の生産設備(有形固定資産(その他))及び本社の統括設備(有形固定資産(その他))であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル資産	47,760	47,760	-
有形固定資産(その他)	369,968	274,072	95,895
合計	417,728	321,832	95,895

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	319,496	259,100	60,396
合計	319,496	259,100	60,396

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	35,499	28,887
1年超	60,396	31,509
合計	95,895	60,396

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	45,347	35,499
減価償却費相当額	45,347	35,499

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、営業拠点が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的の時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形、買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを回避し支払金利の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

また、支払手形、買掛金、未払金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,337,993	5,337,993	-
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金 貸倒引当金(*)	4,707,470 17,462		
	4,690,008	4,690,008	-
(3) 投資有価証券	24,380	24,380	-
資産計	10,052,382	10,052,382	-
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	7,069,727	7,069,727	-
(2) 短期借入金	1,558,000	1,558,000	-
(3) 長期借入金	2,504,000	2,514,075	10,075
負債計	11,131,727	11,141,802	10,075
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,325,300	2,325,300	-
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金 貸倒引当金（*）	5,708,832 18,746		
	5,690,085	5,690,085	-
(3) 投資有価証券	31,150	31,150	-
資産計	8,046,536	8,046,536	-
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	7,208,932	7,208,932	-
(2) 短期借入金	4,850,000	4,850,000	-
(3) 長期借入金	4,504,000	4,517,009	13,009
負債計	16,562,932	16,575,942	13,009
デリバティブ取引	-	-	-

（*）受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式等	20,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	5,318,836	-	-	-
受取手形、営業未収入金及び売掛金	4,707,470	-	-	-
合計	10,026,307	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	2,301,221	-	-	-
受取手形、営業未収入金及び売掛金	5,708,832	-	-	-
合計	8,010,053	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	308,000	408,000	368,000	1,588,000	88,000	52,000
リース債務	32,132	22,421	6,659	2,525	1,102	183
長期未払金	7,455	1,366	1,218	913	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	908,000	868,000	2,088,000	588,000	52,000	-
リース債務	28,851	13,174	9,040	7,138	3,296	518
長期未払金	1,366	1,218	913	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,280	4,660	620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,100	19,600	500
	合計	24,380	24,260	120

当連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,150	24,260	6,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	合計	31,150	24,260	6,890

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	2,000,000	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,700,000	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。
国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	533,247	649,823
(2) 未積立退職給付債務	533,247	649,823
(3) 未認識数理計算上の差異	76,233	139,274
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,239	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)+(4)	447,774	510,549
(6) 退職給付引当金	447,774	510,549

(注) 1. 退職給付制度の変更により、過去勤務債務が発生しております。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	40,690	42,683
(2) 利息費用	9,426	10,383
(3) 期待運用収益	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,814	27,368
(5) 過去勤務債務の費用処理額	12,319	9,239
(6) その他	54,464	58,739
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	142,715	148,415

(注) 1. 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00	1.10

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
-	-

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	52千円	5,980千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 495,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成19年8月1日至平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内 (自平成21年8月1日至平成24年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	120,000
権利確定	-
権利行使	5,000
失効	115,000
未行使残	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	427
行使時平均株価 (円)	544
公正な評価単価(付与日)(円)	52

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,892	9,073
賞与引当金繰入否認額	126,352	127,256
未払事業税等否認額	154,714	55,426
退職給付引当金繰入否認額	159,674	181,756
役員退職慰労引当金繰入否認額	51,757	63,770
土地評価否認額	86,053	85,980
減価償却費限度超過額	30,470	40,306
資産除去債務	53,545	75,683
ゴルフ会員権等評価否認額	37,675	42,166
その他	33,188	59,316
繰延税金資産小計	741,254	740,737
評価性引当額	126,123	144,418
繰延税金資産合計	615,131	596,319
繰延税金負債		
収用に係わる固定資産圧縮損	3,072	2,412
資産除去債務に対応する除去費用	33,148	45,147
その他有価証券評価差額金	42	2,448
繰延税金負債合計	36,263	50,008
繰延税金資産(負債)の純額	578,867	546,311

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	- %
同族会社留保金課税	3.0%	- %
住民税均等割	1.4%	- %
評価性引当額の増加額	1.7%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	- %
その他	0.7%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの展示販売場及びトランクルーム店舗は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、事業用定期借地権の契約期間(2~20年)と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り(0.05%~2.179%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	138,231千円	162,588千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,680千円	46,941千円
時の経過による調整額	2,571千円	3,455千円
資産除去債務の履行による減少額	644千円	865千円
期末残高	162,588千円	212,370千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループでは、広島県及びその他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産及び賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループでは、広島県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宮城県	5,673,959	ユニットハウス事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ユニットハウス事業	その他	合計
減損損失	20,110	-	20,110

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	（被所有） 直接 43.51%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050

- （注）1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
3. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 ㈲和幸興産（非上場）

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈲和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	（被所有） 直接 43.85%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050

- （注）1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
3. ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

（2）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	長妻貴嗣	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 14.93%	住宅用ユニットハウスの販売及び工事設計並びに工事管理請負	住宅用ユニットハウスの販売及び工事設計並びに工事管理請負	23,300	-	-

- （注）1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
住宅用ユニットハウスの販売につきましては、当社希望販売価格を提示、交渉のうえ、販売価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 ㈲和幸興産（非上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	835.19円	901.38円
1株当たり当期純利益金額	111.70円	92.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,469,417	2,069,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,469,417	2,069,905
期中平均株式数(千株)	22,108	22,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数120個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	4,850,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	308,000	908,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,132	28,851	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,504,000	3,596,000	1.5	平成26～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,905	35,169	-	平成26～30年
その他有利子負債				
未払金	7,455	1,366	1.9	-
長期未払金	3,498	2,131	1.9	平成26～28年
合計	4,147,992	9,421,518		

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金の当期末残高には、リボルビングラインによる借入金4,200,000千円が含まれております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期未払金の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	868,000	2,088,000	588,000	52,000
リース債務	13,174	9,040	7,138	3,296
長期未払金	1,218	913	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,311,658	11,688,227	17,746,005	24,095,305
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	767,429	1,783,024	2,570,034	3,401,608
四半期(当期)純利益金額 (千円)	457,395	1,040,915	1,550,211	2,069,905
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.42	46.54	69.45	92.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.42	26.13	22.91	23.37

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,584	2,143,471
受取手形	1 881,451	1 1,417,600
営業未収入金	2,588,213	3,039,335
売掛金	1,163,676	1,186,114
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	688,969	1,001,137
仕掛品	300,000	333,486
原材料及び貯蔵品	919,788	962,587
前渡金	16,231	27,583
前払費用	109,449	105,926
繰延税金資産	298,724	207,788
未収入金	274,789	379,166
その他	7,880	2,055
貸倒引当金	35,500	30,864
流動資産合計	12,442,223	10,793,353
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	23,680,864	27,764,700
減価償却累計額	12,432,770	12,541,947
レンタル資産(純額)	11,248,094	15,222,753
建物	3,989,817	5,035,177
減価償却累計額	2,770,900	2,890,222
建物(純額)	1,218,916	2,144,954
構築物	2,049,217	2,193,426
減価償却累計額	1,362,629	1,470,835
構築物(純額)	686,587	722,590
機械及び装置	820,320	962,808
減価償却累計額	655,067	706,993
機械及び装置(純額)	165,252	255,814
車両運搬具	45,654	56,495
減価償却累計額	39,200	46,250
車両運搬具(純額)	6,454	10,245
工具、器具及び備品	348,832	400,163
減価償却累計額	273,594	317,794
工具、器具及び備品(純額)	75,238	82,368
土地	8,169,638	9,260,888
リース資産	35,275	61,014
減価償却累計額	17,738	27,679
リース資産(純額)	17,536	33,334
建設仮勘定	84,618	397,423
有形固定資産合計	21,672,336	28,130,373

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	62,881	62,881
ソフトウェア	7,207	11,934
ソフトウェア仮勘定	16,066	24,956
リース資産	6,901	3,817
その他	35,011	35,161
無形固定資産合計	128,067	138,750
投資その他の資産		
投資有価証券	44,380	51,150
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
長期貸付金	4,264	1,615
長期前払費用	4,539	1,815
繰延税金資産	264,762	301,497
差入保証金	205,281	237,216
その他	114,541	125,072
貸倒引当金	10,700	8,435
投資その他の資産合計	913,379	996,242
固定資産合計	22,713,783	29,265,365
資産合計	35,156,007	40,058,719
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 353,927	1 253,685
買掛金	4,476,560	4,830,101
短期借入金	1,250,000	4,850,000
1年内返済予定の長期借入金	308,000	908,000
リース債務	9,469	13,476
未払金	173,345	86,125
未払費用	2,037,073	2,007,863
未払法人税等	2,401,000	761,700
未払消費税等	107,304	-
前受金	1,588,907	1,489,224
預り金	46,920	46,031
賞与引当金	330,000	332,600
役員賞与引当金	18,500	-
設備関係支払手形	1 68,157	1 47,441
資産除去債務	250	1,352
流動負債合計	13,169,417	15,627,602

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,504,000	3,596,000
リース債務	16,490	25,029
退職給付引当金	436,834	497,490
役員退職慰労引当金	145,479	153,929
預り保証金	2,828	2,089
環境対策引当金	15,569	15,569
資産除去債務	150,326	197,953
固定負債合計	3,271,528	4,488,060
負債合計	16,440,945	20,115,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金	77,341	78,513
資本剰余金合計	2,775,491	2,776,663
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,299	4,225
別途積立金	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金	2,394,080	3,698,298
利益剰余金合計	14,621,059	15,924,203
自己株式	233,256	307,703
株主資本合計	18,708,744	19,938,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	4,441
評価・換算差額等合計	77	4,441
新株予約権	6,240	-
純資産合計	18,715,061	19,943,055
負債純資産合計	35,156,007	40,058,719

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
レンタル料収入	14,678,376	13,314,612
製品売上高	13,962,261	10,265,097
売上高合計	28,640,638	23,579,710
売上原価		
レンタル料収入原価	9,304,589	8,351,851
製品売上原価	8,119,472	5,617,080
売上原価合計	17,424,061	13,968,932
売上総利益	11,216,577	9,610,778
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81,719	75,651
運賃諸掛	428,617	556,702
保守整備費	26,261	25,042
貸倒引当金繰入額	16,162	-
貸倒損失	276	-
役員報酬	96,652	98,830
給与・賞与	2,264,628	1,988,797
賞与引当金繰入額	279,767	279,580
役員退職慰労引当金繰入額	8,600	8,450
役員賞与引当金繰入額	18,500	-
退職給付費用	123,199	125,605
福利厚生費	408,906	426,750
通信費・旅費交通費	232,099	247,234
光熱費・消耗品費	228,988	221,900
租税公課	141,543	152,513
減価償却費	567,048	715,863
賃借料	511,488	545,785
研究開発費	133,597	156,191
その他	744,544	710,374
販売費及び一般管理費合計	6,312,600	6,335,274
営業利益	4,903,976	3,275,503
営業外収益		
スクラップ売却収入	34,018	30,661
保険解約返戻金	10,378	126,238
その他	28,654	31,988
営業外収益合計	73,052	188,888
営業外費用		
支払利息	65,661	75,599
支払手数料	27,107	24,434
その他	16,746	13,441
営業外費用合計	109,516	113,475
経常利益	4,867,512	3,350,917
特別利益		
新株予約権戻入益	52	5,980
特別利益合計	52	5,980

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却却損	2 41,769	2 29,476
貸倒引当金繰入額	6,735	-
会員権評価損	3,791	12,730
減損損失	3 20,110	-
特別損失合計	72,405	42,207
税引前当期純利益	4,795,159	3,314,689
法人税、住民税及び事業税	2,496,680	1,262,181
法人税等調整額	156,994	51,795
法人税等合計	2,339,686	1,313,977
当期純利益	2,455,473	2,000,712

【売上原価明細書】

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		659,500	7.1	823,802	9.9
労務費	1	105,690	1.1	93,094	1.1
出荷整備費		351,274	3.8	338,365	4.0
経費	2	8,188,123	88.0	7,096,589	85.0
当期レンタル料収入原価		9,304,589	100.0	8,351,851	100.0

(注) 1. 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	7,320	7,132
退職給付費用(千円)	5,465	5,745

2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
レンタル資産減価償却費(千円)	2,084,692	2,517,857
賃借料(千円)	1,024,057	1,042,132
運賃諸掛(千円)	5,007,323	3,424,752

(b) 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首製品棚卸高	1	351,212	706,933
当期製品製造原価		10,835,370	9,426,588
他勘定受入高	2	1,162,169	1,393,726
棚卸廃棄(原価他)		23,055	439
棚卸資産評価損		14,989	2,797
計		12,386,797	11,530,485
他勘定振替高	3	3,560,391	4,894,304
期末製品棚卸高	1	706,933	1,019,101
当期製品売上原価		8,119,472	5,617,080

(注) 1. 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首製品棚卸高		
販売用不動産(千円)	22,455	17,964
製品(千円)	328,757	688,969
計(千円)	351,212	706,933
期末製品棚卸高		
販売用不動産(千円)	17,964	17,964
製品(千円)	688,969	1,001,137
計(千円)	706,933	1,019,101

2. 他勘定からの受入高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
レンタル資産からの受入高(千円)	737,312	819,265
原材料からの受入高(千円)	17,666	16,057
貯蔵品からの受入高等(千円)	407,190	558,402
計(千円)	1,162,169	1,393,726

3. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
レンタル資産への振替高(千円)	3,017,234	3,955,451
固定資産への振替高(千円)	236,918	540,837
原材料への振替高(千円)	249,659	344,004
貯蔵品への振替高(千円)	50,160	52,926
営業外費用への振替高(千円)	4,794	-
レンタル料収入原価への振替高等 (千円)	1,625	1,083
計(千円)	3,560,391	4,894,304

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,543,140	52.2	8,780,710	64.2
外注加工費		5,353,044	37.1	3,027,095	22.1
(うち構内作業費)		(1,156,652)	(8.0)	(1,330,485)	(9.7)
労務費	1	327,474	2.3	364,818	2.7
経費	2	1,207,825	8.4	1,509,744	11.0
当期総製造費用		14,431,485	100.0	13,682,369	100.0
期首仕掛品棚卸高		261,807		300,000	
他勘定受入高	3	10,766		7,252	
計		14,704,059		13,989,622	
他勘定振替高	4	3,568,688		4,229,547	
期末仕掛品棚卸高		300,000		333,486	
当期製品製造原価		10,835,370		9,426,588	

原価計算の方法

原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。

(注) 1. 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	25,722	30,442
退職給付費用(千円)	12,113	13,596

2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費(千円)	60,117	118,418
運搬費(千円)	377,414	379,480
賃借料(千円)	47,754	58,120
修繕費(千円)	534,814	715,107
工場消耗品費(千円)	44,601	49,997

3. 他勘定からの受入高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貯蔵品からの受入高(千円)	8,840	7,099
消耗品費(販売費及び一般管理費) 等からの振替高(千円)	1,925	152
計(千円)	10,766	7,252

4. 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貯蔵品への振替高(パネル・部材) (千円)	2,581,957	2,978,451
レンタル料収入原価への振替高(千円)	811,000	1,183,737
製品売上原価への振替高(千円)	124,297	4,865
機械及び装置等への振替高(千円)	33,015	-
建設仮勘定等への振替高(千円)	-	47,648
研究開発費への振替高(千円)	3,906	6,108
消耗品費(販売費及び一般管理費) 等への振替高(千円)	14,510	8,735
計(千円)	3,568,688	4,229,547

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,545,450	1,545,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,698,150	2,698,150
その他資本剰余金		
当期首残高	-	77,341
当期変動額		
自己株式の処分	77,341	1,171
当期変動額合計	77,341	1,171
当期末残高	77,341	78,513
資本剰余金合計		
当期首残高	2,698,150	2,775,491
当期変動額		
自己株式の処分	77,341	1,171
当期変動額合計	77,341	1,171
当期末残高	2,775,491	2,776,663
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	177,680	177,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,805	5,299
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,506	1,073
当期変動額合計	1,506	1,073
当期末残高	5,299	4,225
別途積立金		
当期首残高	12,044,000	12,044,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,044,000	12,044,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	350,988	2,394,080
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,506	1,073
剰余金の配当	110,370	364,053
剰余金の配当(中間配当)	303,517	333,514
当期純利益	2,455,473	2,000,712
当期変動額合計	2,043,091	1,304,217
当期末残高	2,394,080	3,698,298
利益剰余金合計		
当期首残高	12,579,474	14,621,059
当期変動額		
剰余金の配当	110,370	364,053
剰余金の配当(中間配当)	303,517	333,514
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,455,473	2,000,712
当期変動額合計	2,041,585	1,303,144
当期末残高	14,621,059	15,924,203
自己株式		
当期首残高	313,633	233,256
当期変動額		
自己株式の取得	351	75,669
自己株式の処分	80,728	1,223
当期変動額合計	80,377	74,446
当期末残高	233,256	307,703
株主資本合計		
当期首残高	16,509,440	18,708,744
当期変動額		
剰余金の配当	110,370	364,053
剰余金の配当(中間配当)	303,517	333,514
当期純利益	2,455,473	2,000,712
自己株式の取得	351	75,669
自己株式の処分	158,070	2,395
当期変動額合計	2,199,304	1,229,869
当期末残高	18,708,744	19,938,613

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	949	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	4,364
当期変動額合計	1,027	4,364
当期末残高	77	4,441
評価・換算差額等合計		
当期首残高	949	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	4,364
当期変動額合計	1,027	4,364
当期末残高	77	4,441
新株予約権		
当期首残高	23,452	6,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,212	6,240
当期変動額合計	17,212	6,240
当期末残高	6,240	-
純資産合計		
当期首残高	16,531,942	18,715,061
当期変動額		
剰余金の配当	110,370	364,053
剰余金の配当（中間配当）	303,517	333,514
当期純利益	2,455,473	2,000,712
自己株式の取得	351	75,669
自己株式の処分	158,070	2,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,184	1,875
当期変動額合計	2,183,119	1,227,994
当期末残高	18,715,061	19,943,055

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品

標準仕様品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

特殊仕様品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械及び装置・工具、器具及び備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産 3年～24年

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置、車両運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が16,020千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,020千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	40,000千円	90,000千円
支払手形	74,540千円	59,025千円
設備関係支払手形	32,861千円	35,847千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しており、また取引先金融機関（銀行6行）とタームローン契約（分割実行可能期間付金銭消費貸借契約）を締結しております。

それぞれの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	4,200,000千円
差引額	4,000,000千円	800,000千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
タームローンの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	2,000,000千円
差引額	2,000,000千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	133,597千円	156,191千円
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	15,392千円	15,444千円
退職給付費用	966千円	1,347千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
レンタル資産	8,645千円	3,471千円
建物	19,630千円	18,370千円
構築物	9,871千円	3,414千円
機械及び装置	3,046千円	3,289千円
工具、器具及び備品	574千円	931千円
計	41,769千円	29,476千円

3 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現廿日市市)	遊休資産	土地

当社では、遊休資産(遊休状態にある資産)のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。

前事業年度において遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,110千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、信託銀行による評価額等を基に評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,282	0	330	953
合計	1,282	0	330	953

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	953	175	5	1,123
合計	953	175	5	1,123

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加174千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ユニットハウス事業における新潟工場の生産設備(機械及び装置)及び本社の統括設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	319,496	223,600	95,895
車両運搬具	30,300	30,300	-
工具、器具及び備品	20,172	20,172	-
合計	369,968	274,072	95,895

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	319,496	259,100	60,396
合計	319,496	259,100	60,396

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	35,499	28,887
1年超	60,396	31,509
合計	95,895	60,396

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	37,387	35,499
減価償却費相当額	37,387	35,499

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,041	8,371
賞与引当金繰入否認額	125,169	126,055
未払事業税等否認額	153,789	53,322
退職給付引当金繰入否認額	155,642	176,869
役員退職慰労引当金繰入否認額	51,757	54,730
土地評価否認額	86,053	85,980
減価償却費限度超過額	30,470	40,306
資産除去債務	53,545	70,845
ゴルフ会員権等評価否認額	37,675	42,166
その他	23,399	29,963
繰延税金資産小計	724,543	688,611
評価性引当額	126,123	130,540
繰延税金資産合計	598,420	558,071
繰延税金負債		
収用に係わる固定資産圧縮損	3,072	2,412
資産除去債務に対応する除去費用	31,818	43,924
その他有価証券評価差額金	42	2,448
繰延税金負債合計	34,933	48,785
繰延税金資産の純額	563,486	509,286

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	- %
同族会社留保金課税	3.0%	- %
住民税均等割	1.4%	- %
評価性引当額の増加額	1.7%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	- %
その他	0.6%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の展示販売場及びトランクルーム店舗は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度

使用見込期間を、事業用定期借地権の契約期間（2～20年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（0.181%～2.179%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

当事業年度

使用見込期間を、事業用定期借地権の契約期間（2～20年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（0.05%～2.179%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注)	126,193千円	150,577千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,680千円	46,941千円
時の経過による調整額	2,348千円	2,651千円
資産除去債務の履行による減少額	644千円	865千円
期末残高	150,577千円	199,305千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	835.09円	896.99円
1株当たり当期純利益金額	111.07円	89.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,455,473	2,000,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,455,473	2,000,712
期中平均株式数(千株)	22,108	22,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数120個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
レンタル資産	23,680,864	7,825,919	3,742,084	27,764,700	12,541,947	2,944,714	15,222,753
建物	3,989,817	1,117,490	72,130	5,035,177	2,890,222	162,793	2,144,954
構築物	2,049,217	150,201	5,991	2,193,426	1,470,835	113,533	722,590
機械及び装置	820,320	147,479	4,992	962,808	706,993	56,152	255,814
車両運搬具	45,654	10,840	-	56,495	46,250	7,049	10,245
工具、器具及び備品	348,832	77,657	26,327	400,163	317,794	69,201	82,368
土地	8,169,638	1,091,250	-	9,260,888	-	-	9,260,888
リース資産	35,275	25,738	-	61,014	27,679	9,941	33,334
建設仮勘定	84,618	2,274,958	1,962,152	397,423	-	-	397,423
有形固定資産計	39,224,238	12,721,537	5,813,678	46,132,097	18,001,723	3,363,386	28,130,373
無形固定資産							
借地権	62,881	-	-	62,881	-	-	62,881
ソフトウェア	10,471	8,195	-	18,666	6,732	3,468	11,934
ソフトウェア仮勘定	16,066	17,085	8,195	24,956	-	-	24,956
リース資産	15,420	-	-	15,420	11,603	3,084	3,817
その他	35,975	433	100	36,308	1,147	199	35,161
無形固定資産計	140,813	25,714	8,295	158,233	19,482	6,751	138,750
長期前払費用	7,798	844	3,185	5,456	3,641	382	1,815

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品からの受入高(ユニットハウス他)	3,948,574千円
	貯蔵品からの受入高(パネル他)	3,371,318千円
	購入高(ユニットハウス他)	13,652千円
	固定資産からの振替高(ユニットハウス他)	11,156千円
	建設仮勘定からの振替高(ユニットハウス他)	459,657千円
建物	既存工場建屋増築による投資額	657,050千円
	店舗新設等による設備投資額	259,785千円
	複合展示品設置に関する投資額	85,402千円
土地	つくば工場用地取得	1,091,250千円
建設仮勘定	店舗新設等による設備投資額	869,160千円
	つくば工場新設による投資額	346,360千円
	既存工場生産設備拡充による投資額	870,315千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品への振替高(ユニットハウス他)	2,616,559千円
	除却等(ユニットハウス他)	86,010千円
	少額減価償却資産の償却完了分(ユニットハウス他)	4,232千円
	固定資産への振替高(ユニットハウス他)	33,404千円
	型式変更への振替高(ユニットハウス他)	968,510千円
建設仮勘定	店舗の新規開店に伴う本勘定への振替高	862,214千円
	既存工場生産設備拡充に伴う本勘定への振替高	752,371千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,200	17,046	1,050	22,895	39,300
賞与引当金	330,000	332,600	330,000	-	332,600
役員賞与引当金	18,500	-	18,500	-	-
役員退職慰労引当金	145,479	8,450	-	-	153,929
環境対策引当金	15,569	-	-	-	15,569

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、15,769千円は貸倒実績率に基づく洗替による取崩額であります。
 7,126千円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,488
預金の種類	
当座預金	1,638,187
普通預金	319,780
定期預金	160,000
別段預金	4,015
小計	2,121,983
合計	2,143,471

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アクティオ	286,446
(株)カナモト	232,196
(株)レンタルのニッケン	183,248
(株)大林組	135,227
朝日機材(株)	101,399
その他 (株)レンタルシステム東北他 138件	479,081
合計	1,417,600

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	90,000
4月	307,120
5月	194,916
6月	213,002
7月	512,748
8月以降	99,812
合計	1,417,600

(注) 平成25年3月の受取手形は期末日満期手形であります。

営業未収入金及び売掛金

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	450,531
大成建設(株)	213,983
鹿島建設(株)	147,915
西尾レントオール(株)	139,343
ダイワラクダ工業(株)	114,926
その他 福島県他 1,082件	1,972,633
合計	3,039,335

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,588,213	13,965,434	13,514,312	3,039,335	81.6	73.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アクティオ	141,186
(株)カナモト	51,038
フロンテア流通(株)	35,349
大東ハウス(株)	34,671
(株)栄開発	32,550
その他 レンタルサービス他 545件	891,318
合計	1,186,114

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,163,676	10,787,362	10,764,923	1,186,114	90.1	39.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

販売用不動産

区分	土地面積 (m ²)	金額 (千円)
土地		
千葉県我孫子市	494.93	17,964
合計	494.93	17,964

商品及び製品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	937,619
立体駐車装置	6,922
その他	56,595
合計	1,001,137

仕掛品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	328,568
立体駐車装置	4,917
合計	333,486

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
鋼材	188,792
建具	36,306
建材・木材	25,165
部品	11,869
その他	41,374
小計	303,507
貯蔵品	
パネル及びパネル部材	277,893
部品	40,637
階段部材	76,495
カプセル部材	150,968
その他	113,084
小計	659,079
合計	962,587

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)平野製作所	32,171
双日建材(株)	28,432
(株)渡辺製作所	18,231
(株)フタバ建設	17,002
(株)新井建設	13,417
その他 (有)パイプキッズ他 51件	144,431
合計	253,685

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	59,025
4月	66,004
5月	40,307
6月	46,782
7月	41,565
合計	253,685

(注) 平成25年3月の支払手形は期末日満期手形であります。

買掛金

相手先	金額(千円)
月星商事(株)	737,721
(株)タツミ	586,156
阪和興業(株)	463,632
明正工業(株)	271,078
(株)正光社	213,152
その他 (株)LIXIL他 272件	2,558,359
合計	4,830,101

未払費用

相手先	金額(千円)
三共リース(株)	107,679
江村興業(有)	68,725
ダイワラクダ工業(株)	55,737
(有)寺田組運輸	49,993
ダイト空調工業(株)	49,276
その他 井上電気工事(株)他 944件	1,676,451
合計	2,007,863

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)本間組	20,706
新東工業(株)	5,197
(株)村上工業	4,670
(株)オガタ	4,384
(有)パイプキッズ	2,949
その他 戸部電材(株)他 12件	9,534
合計	47,441

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成25年 3月	35,847
4月	3,433
5月	2,305
6月	4,606
7月	1,249
合計	47,441

(注) 平成25年3月の設備関係支払手形は期末日満期手形であります。

短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,440,000
(株)千葉銀行	777,000
(株)東日本銀行	693,000
(株)みずほ銀行	630,000
(株)三井住友銀行	630,000
(株)三菱東京UFJ銀行	630,000
日本生命保険相互会社	50,000
合計	4,850,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	1,308,500
三菱UFJ信託銀行(株)	535,500
(株)七十七銀行	300,000
(株)東邦銀行	225,000
(株)東日本銀行	187,000
(株)みずほ銀行	170,000
(株)三井住友銀行	170,000
(株)三菱東京UFJ銀行	170,000
その他	530,000
合計	3,596,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankyofrontier.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第43期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第43期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第43期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

（第44期5月度）（自平成24年5月23日至平成24年5月31日）平成24年6月14日関東財務局長に提出

（第44期6月度）（自平成24年6月1日至平成24年6月30日）平成24年7月9日関東財務局長に提出

（第44期7月度）（自平成24年7月1日至平成24年7月31日）平成24年8月7日関東財務局長に提出

（第44期8月度）（自平成24年8月1日至平成24年8月31日）平成24年9月6日関東財務局長に提出

（第44期9月度）（自平成24年9月1日至平成24年9月30日）平成24年10月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協フロンテア株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三協フロンテア株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。